

# 四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

佐藤商事株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	55,696	73,329	29,099	36,818	120,790
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△902	897	6	463	△126
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	△1,098	375	△184	304	△740
純資産額（百万円）	—	—	24,349	23,608	23,871
総資産額（百万円）	—	—	77,059	87,738	82,095
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,116.46	1,076.32	1,088.44
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	△50.53	17.21	△8.50	13.96	△34.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.6	26.7	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,836	△233	—	—	8,579
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,765	△144	—	—	△2,090
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,781	△156	—	—	△7,869
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,185	2,218	2,726
従業員数（人）	—	—	636	700	685

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第87期第2四半期連結累計（会計）期間及び第87期にあつては1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式がないため、第88期第2四半期連結累計（会計）期間にあつては、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	700	（128）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	520	（121）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼事業	682	—
ライフ営業事業	118	13.5
合計	800	669.1

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社の連結子会社（エヌケーテック㈱、植木鋼管㈱、日本洋食器㈱）の生産実績であります。  
4 第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。  
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。  
5 第1四半期連結会計期間より、連結範囲の変動による連結子会社の増加に伴い、新たに鉄鋼事業を追加しております。このため、前年同四半期比については記載しておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼事業	26,233	41.2
非鉄金属事業	3,921	28.9
電子材料事業	3,969	△9.1
ライフ営業事業	1,886	△22.2
機械・工具事業	808	17.8
合計	36,818	26.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は引続き中国、インドを始めとする新興国の旺盛な需要と政府の景気刺激策等により、緩やかな回復基調で推移していましたが、円高の進行や欧米諸国における景気減速により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界の回復と中国向けの輸出により大幅に回復している建設機械業界に支えられ、売上高は368億1千8百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

収益面におきましても、販売量の増加により、営業利益は4億4千2百万円(前年同期は1千万円の損失)、経常利益は4億6千3百万円(前年同期は6百万円の利益)、四半期純利益は3億4百万円(前年同期は1億8千4百万円の損失)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界、建設機械業界の販売数量が増加したことにより、売上高は262億3千3百万円(前年同期比41.2%増)となりました。

非鉄金属事業では、商用車業界の販売数量の増加及びアルミ地金等の価格の上昇の影響が大きく、売上高は39億2千1百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、国内における欧米向けの調整が入り海外での需要があったものの、売上高は39億6千9百万円(前年同期比9.1%減)になりました。

ライフ営業事業では、主要販売先である通販・テレビショッピングへの販売量減少により、売上高は18億8千6百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

機械・工具事業では、工具業界においては主力の商用車業界の生産増により緩やかに回復してきており、機械においては老朽機器更新需要により、売上高は8億8百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて56億4千3百万円増加し、877億3千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金が56億1百万円増加したこと、商品及び製品が19億5千9百万円増加したこと及び建物及び構築物(純額)が4億5千7百万円増加したことに対し、現金及び預金が5億1千8百万円減少、その他流動資産が5億7千5百万円減少、その他有形固定資産(純額)が3億5千2百万円減少及び投資有価証券が8億4千4百万円減少したことであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて59億6百万円増加し、641億3千万円となりました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金が61億2千2百万円増加したことであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円減少し、236億8百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が1億6千5百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が3億7千万円減少したことであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は22億1千8百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ1億3千2百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億5千9百万円の収入となりました。主な要因は、税金調整前四半期純利益4億3千6百万円、減価償却費2億8千4百万円及び仕入債務の増加額18億6百万円に対し、売上債権の増加額2億円及びたな卸資産の増加額14億1千万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億7千6百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億1千万円及び貸付けによる支出1億8千万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億1千万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の減少2億2千6百万円及び長期借入金の返済による支出2億7千8百万円であります。

### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

提出会社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました福島支店(郡山)の倉庫については、平成22年8月に完成し、同月より事業の用に供しております。

なお、前四半期連結会計期間末に計画しておりました福島支店(郡山)の機械については、平成22年11月に完成し同月より事業の用に供する予定であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	21,790	—	1,319	—	787

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	553	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	501	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地	499	2.29
計	—	8,019	36.80

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数553千株であり、投資信託設定分であります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,757,300	217,573	同上
単元未満株式	普通株式 29,650	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	217,573	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 83株

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	3,400	—	3,400	0.02
計	—	3,400	—	3,400	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	617	568	558	567	538	518
最低 (円)	526	510	507	510	471	474

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人によるレビューを受け、改めてレビュー報告書を受領しております。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,667	4,185
受取手形及び売掛金	43,350	37,749
商品及び製品	15,362	13,403
繰延税金資産	342	273
その他	1,310	1,885
貸倒引当金	△80	△82
流動資産合計	63,953	57,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,360	※1 4,903
土地	6,012	6,011
その他（純額）	※1 1,946	※1 2,298
有形固定資産合計	13,320	13,213
無形固定資産	144	197
投資その他の資産		
投資有価証券	7,599	8,443
その他	4,021	4,032
貸倒引当金	△1,300	△1,206
投資その他の資産合計	10,320	11,268
固定資産合計	23,785	24,680
資産合計	87,738	82,095

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,334	27,212
短期借入金	19,643	18,867
未払法人税等	572	283
賞与引当金	514	304
役員賞与引当金	—	23
その他	1,228	1,547
流動負債合計	55,293	48,238
固定負債		
社債	1,000	1,100
長期借入金	3,139	3,861
繰延税金負債	1,489	1,782
退職給付引当金	435	509
役員退職慰労引当金	182	163
その他	2,590	2,567
固定負債合計	8,836	9,985
負債合計	64,130	58,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	19,484	19,319
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,683	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,878	2,248
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△112	△52
評価・換算差額等合計	1,766	2,195
少数株主持分	158	157
純資産合計	23,608	23,871
負債純資産合計	87,738	82,095

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	55,696	73,329
売上原価	※1 52,727	※1 68,005
売上総利益	2,968	5,324
販売費及び一般管理費	※2 3,877	※2 4,397
営業利益又は営業損失(△)	△909	926
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	60	61
受取賃貸料	83	75
仕入割引	—	64
その他	110	102
営業外収益合計	274	310
営業外費用		
支払利息	181	139
手形売却損	2	3
売上債権売却損	23	26
持分法による投資損失	34	90
その他	25	80
営業外費用合計	267	339
経常利益又は経常損失(△)	△902	897
特別利益		
固定資産売却益	28	1
投資有価証券売却益	4	1
補助金収入	※3 1	※3 1
特別利益合計	34	4
特別損失		
固定資産除売却損	2	8
投資有価証券評価損	※4 113	※4 72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	115	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△983	808
法人税、住民税及び事業税	25	541
法人税等調整額	91	△109
法人税等合計	116	432
少数株主損益調整前四半期純利益	—	376
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,098	375

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	29,099	36,818
売上原価	※1 27,127	※1 34,183
売上総利益	1,971	2,635
販売費及び一般管理費	※2 1,981	※2 2,193
営業利益又は営業損失(△)	△10	442
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	4	3
受取賃貸料	42	38
仕入割引	28	33
持分法による投資利益	30	—
その他	25	68
営業外収益合計	140	147
営業外費用		
支払利息	86	69
手形売却損	—	3
売上債権売却損	13	13
持分法による投資損失	—	5
その他	24	35
営業外費用合計	123	126
経常利益	6	463
特別利益		
固定資産売却益	20	—
投資有価証券売却益	4	1
補助金収入	※3 1	—
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
投資有価証券評価損	※4 99	※4 21
特別損失合計	101	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△68	436
法人税、住民税及び事業税	14	204
法人税等調整額	100	△73
法人税等合計	115	131
少数株主損益調整前四半期純利益	—	305
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△184	304



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△983	808
減価償却費	497	550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114	91
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△74
受取利息及び受取配当金	△79	△68
支払利息	181	139
持分法による投資損益(△は益)	34	90
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	113	72
固定資産除売却損益(△は益)	△25	6
補助金収入	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	3,913	△5,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,063	△1,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,039	5,993
その他	△74	△78
小計	4,570	87
利息及び配当金の受取額	361	69
補助金の受取額	1	1
利息の支払額	△184	△140
法人税等の支払額	△12	△251
長期仮受金の受取額	100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,836	△233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△330	△617
有形固定資産の売却による収入	44	2
無形固定資産の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の取得による支出	△592	△23
投資有価証券の売却による収入	71	746
貸付けによる支出	△531	△180
子会社株式の取得による支出	△550	△57
その他	125	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,882	671
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△602	△555
配当金の支払額	△328	△162
その他	△68	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,781	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△710	△541
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,185	* 2,218

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用非連結子会社</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、上海佐商貿易有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に12百万円を計上しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は50百万円であります。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」(当第2四半期連結累計期間は△19百万円)は重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することになりました。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当第2四半期連結会計期間末の残高は4百万円)は重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,693百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は1,924百万円、受取手形裏書譲渡高は201百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(2)ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>(3)ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件 平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から1,707百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p>	上海佐商貿易有限公司	34百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	14	計	49百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,279百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は1,902百万円、受取手形裏書譲渡高は208百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2)ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 同社との取引は平成21年9月30日に同社が発行した請求書に対する支払を平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなく、当社への請求に根拠のないものと判断しております。</p>	上海佐商貿易有限公司	19百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0	計	19百万円
上海佐商貿易有限公司	34百万円												
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	14												
計	49百万円												
上海佐商貿易有限公司	19百万円												
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0												
計	19百万円												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損765百万円が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損15百万円が売上原価に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
給与手当 1,003	運賃 623
賞与引当金繰入額 213	給与手当 1,108
役員賞与引当金繰入額 5	賞与引当金繰入額 421
役員退職慰労引当金繰入額 19	退職給付費用 127
退職給付費用 119	役員退職慰労引当金繰入額 19
貸倒引当金繰入額 130	貸倒引当金繰入額 113
※3 補助金収入の内訳	※3 補助金収入の内訳
(百万円)	(百万円)
苫小牧市事業場設置助成金 1	苫小牧市事業場設置助成金 1
※4 投資有価証券評価損の内訳	※4 投資有価証券評価損の内訳
(百万円)	(百万円)
非連結子会社 93	非連結子会社 19
その他 19	その他 52
計 113	計 72

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損86百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table> <p>※3 補助金収入の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>苫小牧市事業場設置助成金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>非連結子会社</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td></tr> </table>	給与手当	484	賞与引当金繰入額	65	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付費用	63	貸倒引当金繰入額	125	苫小牧市事業場設置助成金	1	非連結子会社	93	その他	6	計	99	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損12百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>3</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	運賃	316	給与手当	532	賞与引当金繰入額	222	退職給付費用	66	役員退職慰労引当金繰入額	8	貸倒引当金繰入額	△10	3	_____	その他	21
給与手当	484																																				
賞与引当金繰入額	65																																				
役員賞与引当金繰入額	4																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11																																				
退職給付費用	63																																				
貸倒引当金繰入額	125																																				
苫小牧市事業場設置助成金	1																																				
非連結子会社	93																																				
その他	6																																				
計	99																																				
運賃	316																																				
給与手当	532																																				
賞与引当金繰入額	222																																				
退職給付費用	66																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8																																				
貸倒引当金繰入額	△10																																				
3	_____																																				
その他	21																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4,649百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,464</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,185百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,649百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,464	現金及び現金同等物	3,185百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,667百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,448</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,667百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,448	現金及び現金同等物	2,218百万円
現金及び預金	4,649百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,464												
現金及び現金同等物	3,185百万円												
現金及び預金	3,667百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,448												
現金及び現金同等物	2,218百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,581	3,042	4,364	2,425	686	29,099	—	29,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,581	3,042	4,364	2,425	686	29,099	—	29,099
営業利益又は営業損失(△)	△217	△3	92	111	7	△10	—	△10

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,457	5,243	7,955	4,572	2,467	55,696	—	55,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,457	5,243	7,955	4,572	2,467	55,696	—	55,696
営業利益又は営業損失(△)	△1,133	△115	144	165	29	△909	—	△909

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など



**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う商品をベースとした組織編制を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社は取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材や加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリー、テーブルウェアや厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,243	7,943	8,401	4,147	1,594	73,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,243	7,943	8,401	4,147	1,594	73,329
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	735	56	140	35	△41	926

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,233	3,921	3,969	1,886	808	36,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,233	3,921	3,969	1,886	808	36,818
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	382	34	57	△2	△28	442

（注）1 セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2 第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,076.32円	1株当たり純資産額	1,088.44円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△50.53円	1株当たり四半期純利益金額	17.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,098	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,098	375
期中平均株式数(千株)	21,747	21,786

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8.50円	1株当たり四半期純利益金額	13.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△184	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△184	304
期中平均株式数(千株)	21,769	21,786

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、取引先であるアビリット株式会社のデット・エクイティ・スワップ方式による増資の引き受けについて決議し、平成22年10月25日付にて本引き受けが完了いたしました。

1 アビリット株式会社の概要

- (1) 所在地 大阪府大阪市中央区南船場二丁目9番14号
- (2) 代表者 代表取締役社長 濱野 雅弘
- (3) 資本金 6,401百万円
- (4) 事業内容 パチスロ遊技機・パチンコ遊技機の開発、製造および販売  
口臭測定器等医療環境機器の開発、製造および販売

2 デット・エクイティ・スワップ実施の要旨

- (1) 実施理由 主として両社の取引関係強化
- (2) 実施内容 同社との間で締結した平成21年7月6日付金銭消費貸借兼譲渡担保権設定契約書に基づく貸付金499百万円を出資の目的である財産として給付し、当社は同社の新株式6,944千株の引き受けを実施したものであります。
- (3) 日程 平成22年10月25日

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………163百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日……………平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

佐藤商事株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。